

序

所長 渡邊 治雄

2011 年は、激変の年でした。東日本大震災、津波、それに続く福島原子力発電所の大災害で我が国は未曾有の被害を受けました。復旧、復興をめざし、国民が一体となり尽力しておりますが、前途多難なものがあります。今回の災害により「予期せぬこと」を予想することの難しさを学びました。新規感染症の出現においても然りで、いつ何が発生してもおかしくないことを前提に対応をしていかなければならないのでしょうか。

我が国の研究機関の状況も変動しています。我が国の財政事情を反映してか、独立行政法人の再見直しが行われ、再編の波が押し寄せています。国研として残っている感染研も例外ではありません。緊縮財政や定員合理化削減の影響を受け、予算、人員で実質的マイナスの時代に入っています。感染研研究評価委員会からは、“感染研のような研究所は、その国民に対する使命の質と大きさに鑑み、「国家公務員削減計画」からの除外対象とすべきである”との意見を頂いておりますが、厳しい状況です。

このような状況の中でも、H5N1 鳥インフルエンザウイルスのヒトへの感染は依然として発生しています。NDM-1 という新規の耐性菌が出現し、治療に効果のある薬がほとんどなくなりつつあります。EU を中心に病原性大腸菌 O104 という新しいタイプの腸管出血性大腸菌が出現し、多くの被害をもたらしました。国内では、富山県を中心とする腸管出血性大腸菌 O111 の汚染による“ユッケ”の事件で食肉の生食に対する警鐘が鳴らされました。自然界における微生物の変化は留まることを知らず、我々人類に戦いを仕掛けてきています。一方、

我が国ではようやくワクチンで予防できる疾患はワクチンを使って防ごうという機運が高まりつつあり、感染研にワクチンの品質管理及びワクチン行政への貢献が強く求められております。

このような時にこそ感染研は、「国民および世界のための研究所」、「国民および世界に必要とされる研究所」であるべきなのです。2011 年度の主な活動を概要します。

感染研のミッションのひとつであるワクチン等の生物製剤の国家検定の国際化に向けて、2012 年 10 月からの Summary lot protocol (SLP: 国家検定における製造・試験記録等要約) のレビューの本格施行を決めました。2004 年に行われた WHO の評価においては、感染研が担当する Lab. access は 96% implemented, Lot release は 50% implemented との評価で、及第点を取れませんでした。SLP 導入の意思表示と準備が評価され、2011 年 12 月の WHO 評価では Lab. access は 99% implemented, Lot release は 98 % implemented の合格点をとることができました。WHO からは Recommendation として①内部査察の質と量の向上、②外部査察の必要性、③QA 部門の強化等が示されています。①に対しては、内部監査の強化を検定検査業務評価委員会の任務として位置づけて組織の改組を行いました。②に対しては、PIC/S (医薬品等の試験検査を実施する公的認定試験検査機関に求められる要件) への適応を行うことにしました。③に対しては、検定検査品質保証室の強化 (保証室長の専任等) を図ることにしています。感染研の責務としてワクチンの品質管理に所全体として取り組み、国民に安全で有効なワクチンが接種されるように全力を

尽くしています。

HPV ワクチン、Hib ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの助成基金が平成 24 年度も延長されることが決まりました。また、不活化ポリオワクチン (IPV) の導入が平成 24 年の秋になる予定です。国民のワクチンへの関心が高まり、ワクチンで予防可能な疾患はワクチンで予防すべきとの考えが一般に広がってきています。このような状況で、厚労省等で「先進諸国とのワクチン・ギャップの問題や予防接種施策を総合的かつ恒常的に評価・検討する仕組み」いわゆる米国の ACIP のような組織の設置が考えられており、当組織への感染研の貢献が求められています。ワクチンへの施策から品質管理まで幅広い領域での感染研の関与が期待されているわけで、その責務は決して狭まることはありません。

国内外の感染症発生動向の把握のために、国外の研究機関との連携、地方衛生研究所、保健所をはじめとする国内の研究機関との連携によるネットワークの構築を推し進めてきています。特に国際関係では、WHO 本部および WPRO との持続的な協力体制を強化するため、必要な会議には適切な人材を所として派遣する仕組みを強化しています。また、東アジアとの連携として、感染研と台湾 CDC とのシンポジウム、及び中国 CDC、韓国 CDC/NIH と感染研の 3 国間によるシンポジウムの定期的開催が軌道に乗ってきています。また、アジアの国立の感染症研究機関との共同研究の輪を広げています。すでに、台湾 CDC、中国 CDC、ベトナム NIHE、インド NICED との組織間での共同研究がスタートし、20 以上の研究プロジェクトを開始しました。2011 年 2 月には、中国医薬品食品検定研究院とのワクチン関係の共同シンポジウムを開催しました。感染研は、アジアの中でのリーダーとして各国との相互的な、対等な立場での連携を推し進めていく時期に来ています。

感染研が行っているこのような重要な機能および成果を、国民に理解して頂くアウトリーチ活動も今後さらに重要になってきます。広報委員会を中心に、感染研一般公開日に講演・パネル展示、研究室ツアー・体験型展示などの新しい企画が行われ、一般の入場者数が増加しています。また早稲田大学との共同で開催している「新興感染症」や「ワクチン」に関する市民講座(知の市場)も好評で、30名近くの職員が講師として参加しています。感染研の活動をわかりやすく国民に伝え、感染研のサポーターを増やすことは、感染研の存在価値を高めるためにも重要なことです。

感染研には、検定、検査、疫学調査、基盤研究等のいろいろな分野で優れた仕事をしているヒトがたくさんおります。それらのヒトを讃える文化を作っていくことは重要です。学友会が中心になり、Brown Bag Meeting を企画し、所内の研究交流の場を設けたことはひとつの良い現れです。ヒトが組織を作ります。感染研を支える人材こそ宝であり、その確保こそ感染研の業務遂行に欠かせないものです。

2011 年度の人事として、柴山恵吾(細菌第二部長、2011.4)、長谷川秀樹(感染病理部長、2011.4)、富澤一郎(企画調整主幹、2011.4)、宮川昭二(国際協力室長、2011.6)らがそれぞれの役職に就任しています。